

事業番号	01 02 01	事業改善シート（令和8年度実施事業分）	■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検
事業名	防災対策推進事業	部局 実施期間 S38 ~	危機管理部 E-mail bosai @ pref.nagano.lg.jp

1 現状と課題

- ・気候変動の影響により、激甚化・頻発化する豪雨や地震など自然災害のリスクが高まっている。（全国的に、大雨や短時間強雨の発生頻度は増加しており、一方、降水の日数は減少している。（気候変動監視レポート2023））
- ・突発的に発生する災害に迅速かつ的確に対応するため、平時から、幅広い関係機関との緊密な連携や、訓練、備蓄などの備えの充実を図る必要がある。

2 事業目的

- ・令和6年能登半島地震で顕在化した課題を教訓に、令和6年9月に策定した県地震防災対策強化アクションプランに係る事業を重点的に実施し、本県の地震対策の充実・強化を図る。
- ・市町村及び関係機関とともに迅速かつ的確な対応ができる危機管理体制を構築し、平時から災害発生時に役立つ効果的な訓練及び研修会の実施のほか燃料備蓄などの「備え」の充実等により、激甚化・頻発化する自然災害から県民の生命が守られる災害に強い県づくりを進める。

3 事業目的を達成するための取組

①危機管理防災体制の整備及び防災対策の推進

- ・豪雨災害や巨大地震などの大規模災害に対応するため、防災会議を開催し、地域防災計画の見直しを実施
- ・防災関係機関の災害対応力の向上を図るため、県総合防災訓練や図上訓練を実施
- ・【新】自然災害により生活基盤に著しい被害を受けた者に対して支援を行うため、被災者生活再建支援基金を追加拠出



②火山防災対策の推進

- ・火山防災体制を推進するため、火山の特性等専門的な知見を有し、研究機関と密な連携・協力が可能な火山防災対策総合アドバイザーを引き続き配置
- ・県全体の火山防災力の強化を図るため、長野県火山防災協議会連携促進会議の開催や御嶽山火山マイスターによる火山防災教室の開催を支援

4 成果指標

(推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし –：数値なし)

No.	指標名	単位	R5年度		R6年度		R7年度		R8年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由	
			実績	実績	推移	見込	推移	実績			実績	実績
①	長野県総合防災訓練参加団体数	団体	96	110	↗	117	↗	115		／＼	訓練を通じ、災害時に即応できる体制確立と、多くの関係機関と連携について検証することが、地域防災力向上に資するため設定。今年度と同規模の訓練を実施するため、R8年度は115団体を目標とした。	
②	御嶽山火山マイスター認定者数(累計)	名	28	34	↗	38	↗	41		／＼	御嶽山火山マイスターの地域に根差した活動が、地域及び登山者の火山防災力向上に繋がるため設定。先進事例の洞爺湖有珠火山マイスター（10期：41名）の認定数を長期目標とし、御嶽山火山マイスターは、令和7年度から残り2期（R8まで）で7名の認定が必要なことから、平均3.5人/年を数値目標とする。	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標（☆印は主要目標）	単位	直近3か年/年度分の状況				目標	
				年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値
1-2①	災害に強い県づくりの推進								

6 事業コスト

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R8年度	予算案	2月上旬公表予定		0	0	7.0	7.0
	要求	771,735		771,735	96,065		
R7年度	0	95,047	11,250	106,297	89,339		7.0
R6年度	0	46,396	147,726	194,122	121,710	180,953	7.0

事業番号	01 02 01	細事業一覧（令和8年度実施事業分）	■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検
事業名	防災対策推進事業	部局	危機管理部 課・室 危機管理防災課

細事業No.	細事業名	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算
1	防災会議費	709 千円	729 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 731 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	防災会議の開催	直接	災害対策基本法、県地域防災計画に基づく災害・減災対策の推進に関し、防災関係機関等により協議を実施 防災会議の開催：1回、防災会議幹事会の開催：1回	

細事業No.	細事業名	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算
2	災害対応力向上事業	3,161 千円	3,839 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 5,400 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	県総合防災訓練の実施	直接	災害即応体制の確立及び防災意識の普及啓発を図るため、防災関係機関や地域住民などの参加により総合的な防災訓練を実施 実動訓練の実施：1回	
2	大規模水害・地震を想定した図上訓練の実施	直接	県内に被害が想定される大規模水害・大規模地震に備えて、県全体での災害対応力の向上を図るため、市町村をはじめとする防災関係機関と連携した実践的な訓練を実施 図上訓練の実施：1回	

細事業No.	細事業名	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算
3	火山防災対策推進事業	17,923 千円	17,879 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 15,915 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	火山対策総合アドバイザーの配置	直接	火山活動に関する助言や専門家や研究機関との連携・協議により火山防災力の強化を図るため、専門的知見を有する火山対策総合アドバイザーを配置 火山防災対策に対する助言：6回以上	
2	「信州 火山防災の日」推進事業	直接	住民の火山に関する理解や防災意識を向上させるため、火山防災教室及び火山防災に関するパネル展示を開催 火山防災教室の開催：1回	
3	名古屋大学御嶽山火山研究施設運営支援事業	負担金	御嶽山の調査研究や地域に根差した火山防災の普及啓発を促進するため、噴火災害を契機に設置された名古屋大学御嶽山火山研究施設の運営を支援 寄附講座の開催	
4	御嶽山火山マイスター認定・連携事業	直接	新たなマイスターの認定、スキルアップ研修の開催のほか、他地域の火山防災人材の育成を促す勉強会を開催し、県全体の火山防災力を強化 研修会の開催：1回以上、火山マイスター認定：4名	
5	火山防災協議会の運営支援、連携	負担金 直接	・火山災害警戒地域における火山防災対策に必要な協議を行うため、活動火山対策特別措置法の規定に基づき設置された各火山防災協議会の運営費用を負担 ・各火山の課題事項等を共有するため、「長野県火山防災協議会連携促進会議」を開催 連携促進会議の開催：1回以上	

細事業No.	細事業名	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算
4	国民保護体制の整備事業	1,626 千円	1,229 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 12,439 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	国民保護協議会の開催	直接	国民保護法、県国民保護計画に基づく国民保護措置を推進させるため、関係機関等により協議を実施 協議会の開催：1回	
2	国民保護に係る国及び市町村との共同訓練の実施	直接	国民保護法及び県国民保護計画に基づき、緊急対処事態等への対処力向上を図るため、関係機関共同で実動訓練を実施 関係機関と連携した訓練の実施回数：1回	

細事業No.	細事業名	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算
5	防災対策の推進事業	1,050 千円	56,053 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 15,114 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	広域物資輸送拠点運営円滑化事業	委託	発災当初から避難所等へ支援物資を円滑に提供するため、市町村の地域内物資輸送拠点の開設から物資搬入までのマニュアルを整備 マニュアル策定数：50箇所	
2	住家被害認定調査研修会	直接	・被災者の生活再建の第一歩となる「住家被害認定調査」の的確な運用を図るため、基礎研修を実施 ・罹災証明書発行の迅速化のため、市町村とともにデジタル技術を活用した被害認定調査システムの共同調達を検討 基礎研修の開催：1回	

細事業No.	細事業名	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算
6	災害救助・被災者支援事業	10,282 千円	6,965 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 653,163 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	信州被災者生活再建支援制度補助金	補助金	災害により一定の住家被害を受けた被災者に対し、生活の早期再建を支援するため、被災者に支援金を支給する市町村に補助を実施 支援世帯数：2世帯	
2	災害援護資金貸付金	貸付金	災害救助法が適用された自然災害によって被災した世帯の生活の立て直しを図るため、災害援護資金の貸付を実施 貸付実施市町村数：10市町村	
3	被災者生活再建支援基金拠出	負担金	【新】自然災害により生活基盤に著しい被害を受けた者に対して支援を行うため、被災者生活再建支援基金を追加拠出 拠出総額：400億円（うち長野県拠出：6億47百万円）	

細事業 No.	細事業名		R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算
7	その他事業		11,645 千円	8,353 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 68,973 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	災害見舞金	その他	県内の自然災害等によって被害を受けた方に対して見舞金を交付 過去5年の該当災害件数の平均：1.2件		
2	防災統括アドバイザーの設置	直接	防災対策の充実を図るため、自然災害に関する科学的知見を有する者を防災統括アドバイザーとして委嘱 各種防災施策に対する助言：3回以上		
3	災害救助基金積立金	繰出金	大規模災害時に応急的な救助を実施するため、適正な資金管理・運用を行いつつ、救助に必要な給与品の事前購入を計画的に実施 災害救助法に基づく適正な積立金額の確保		